

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,271,224	流動負債	6,229,546
現金及び預金	1,124,463	買掛金	1,959,311
受取手形	176,703	短期借入金	2,100,000
売掛金	8,088,441	一年内返済予定長期借入金	420,000
商品	481,880	未払金	565,229
仕掛品	2,714,223	未払法人税等	207,584
貯蔵品	3,981	未払消費税等	49,986
前渡金	208,513	未払費用	198,806
前払費用	145,877	賞与引当金	597,932
子会社貸付金	30,000	その他流動負債	130,696
繰延税金資産	288,807	固定負債	5,408,396
その他流動資産	24,125	長期借入金	4,620,000
貸倒引当金	15,793	退職給付引当金	436,976
固定資産	11,716,064	役員退職慰労引当金	351,419
有形固定資産	7,850,871	負債合計	11,637,943
建物	3,310,999	資本の部	
構築物	154,897	資本金	2,538,300
車両運搬具	1,854	資本剰余金	3,047,780
器具・備品	269,068	資本準備金	3,047,780
土地	4,114,051	利益剰余金	7,713,448
無形固定資産	397,619	利益準備金	371,188
借地権	117,279	任意積立金	7,200,000
ソフトウェア	257,555	別途積立金	7,200,000
その他無形固定資産	22,785	当期末処分利益	142,260
投資その他の資産	3,467,572	株式等評価差額金	49,839
投資有価証券	674,099	自己株式	22
子会社株式	525,910	資本合計	13,349,345
敷金・保証金	740,925	負債及び資本合計	24,987,288
保険積立金	363,805		
会員権	86,400		
長期未収入金	512,531		
繰延税金資産	815,608		
その他投資等	177,079		
貸倒引当金	428,789		
資産合計	24,987,288		

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日)  
(至 平成18年 3月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高	29,414,752	29,414,752
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	24,720,847	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,948,176	28,669,024
	営 業 利 益		745,727
益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,908	
	そ の 他 営 業 外 収 益	37,465	61,373
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	81,041	
	そ の 他 営 業 外 費 用	4,623	85,664
	経 常 利 益		721,436
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	40,696	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	260,657	
	退 職 給 付 制 度 移 行 益	577,072	
	そ の 他	13,413	891,840
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	5,978	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,999	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	415,332	
	減 損 損 失	872,791	
	た な 卸 資 産 評 価 損	473,754	1,797,857
	税 引 前 当 期 純 損 失		184,581
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		280,000
	法 人 税 等 調 整 額		358,601
	当 期 純 損 失		105,979
	前 期 繰 越 利 益		434,489
	中 間 配 当 額		186,249
	当 期 未 処 分 利 益		142,260

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....個別法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....総平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 3～6年

器具・備品 2～20年

無形固定資産.....定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。当社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止いたしました。また、同日、新退職金制度として職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型を制定いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職給付制度終了の会計処理を行いました。
- なお、当該会計処理に伴う損益に与える影響額は、退職給付制度移行益として、577,072千円を特別利益として計上しております。
- （会計方針の変更）  
 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。
- これによる損益に与える影響はありません。
- 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略してお

ります。

- (7) 消費税等の会計処理  
税抜き方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純損失が872,791千円増加しております。

## 3. 貸借対照表注記

- |   |             |
|---|-------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権   | 40,569千円    |
| (2) 子会社に対する短期金銭債務   | 229,131千円   |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額  | 3,703,487千円 |
| (4) 担保提供資産  |             |
| 土地(渋谷CIビル)  | 745,846千円   |
| 建物(渋谷CIビル)  | 117,914千円   |
| (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として一部のコンピュータ及びソフトウェア等があります。 |             |

### (6) 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 49,839千円

### (7) ストックオプション制度(旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権)

業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、以下のとおり、新株引受権方式のストックオプション制度を導入しております。

平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与対象者	取締役(3名)	9,000株
	執行役員(1名)	2,000株
	顧問(1名)	2,000株
	従業員(103名)	70,500株
	合計(108名)	83,500株

権利付与日 平成13年9月12日

権利行使価格 4,166円

行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

- (注) 1. 平成14年1月15日開催の当社取締役会において、平成14年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する決議をいたしました。これにより、ストックオプションの権利行使により発行する株式の発行価額を、次のとおり調整いたしました。

平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使価格

調整前権利行使価格 4,166円

調整後権利行使価格 2,083円

2. 新株引受権の目的となる株式数は、権利付与日の株数から退職による権利喪失により、平成18年3月31日現在次のとおり減少しております。  
 権利付与日 平成13年6月28日 新株引受権の株式の数 9,500株

4. 損益計算書注記

(1) 不正取引による影響

当社の元社員による不正取引により、415,332千円を長期未収入金に計上するとともに、貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

発生期別の内訳は、第39期（平成17年3月期）が111,112千円、第40期（平成18年3月期）が304,220千円であります。

(2) 子会社との取引高

子会社との取引高は下記のとおりです。

売 上 高	25,159千円
仕 入 高	1,403,956千円
そ の 他	5,890千円
営業取引以外の取引高	22,625千円
(3) 1株当たり当期純損失	7円11銭

(4) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
山梨県笛吹市他	遊休	土地	872,791千円

上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については個別にグルーピングをしております。

なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。